

新法に基づくプラスごみ分別回収の状況	
実施している	いわき市、二本松市、本宮市、大玉村、猪苗代町
一部実施している	会津若松市、磐梯町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村
未実施・予定あり	(本年度)会津美里町 (2025年度)須賀川市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町 (26年度)猪枝岐村、三春町 (30年度までに)白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町
未実施・予定なし	福島市、郡山市、喜多方市、相馬市、田村市、南相馬市、伊達市、桑折町、国見町、川俣町、下郷町、只見町、南会津町、北塙原村、西会津町、棚倉町、矢祭町、塙町、鶴川村、小野町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯坂町

2022年施行のプラスチック資源循環促進法により自治体の努力義務とされた家庭プラスチックごみの分別回収について、一部でも実施しているのは県内59市町村のうち13市町村にとどまり、半数以上に当たる30市町村は導入時期が未定であることが福島民友新聞社のアンケートで分かった。多くの自治体が財政負担の重さを理由に挙げた。本県は資源化や再生利用された割合を示すリサイクル率が12.8%と全国2番目に低く、入り口部分の課題が浮き彫りになった。

同法は、海洋プラスチックごみや気候変動などの問題を受け資源循環を促すため、22年4月に施行された。食品トレーなどのプラス容器の分別回収は容器包装リサイクル法に基づき進められてきたが、新法はスプーンやストロー、ハンガーなど容器以外の幅広いプラス製品も対象とした。

本県のリサイクル率は22年度の全国平均19.6%中、分別回収を導入した自治体は13市町村。このうち8市町村は既存施設で対応でき、8市町村は既存施設で対応していた。未実施の46市町村のうち、導入時期を明示したのは16市町村にとどまっていた。分別回収していない自治体の多くは、プラス製品を「燃やみと一緒」としているところが多い。

このように、県一般廃棄物課の担当者は「プラスチックは多様な製品に使われており、相当な量がリサイクルに回せる可能性がある」と説明。中長期的な地球温暖化抑制の意義や先進自治体の優良事例などを伝えつつ、県全域への浸透を図ることとした。

分別回収が市町村の努力義務になった製品の一例



※食品トレーなど容器包装プラスチックは容器包装リサイクル法(2000年施行)で分別回収対象に



同法は、海洋プラスチックごみや気候変動などの問題を受け資源循環を促すため、22年4月に施行された。

の分別回収は容器包装リサイクル法に基づき進められてきたが、新法はスプーンやストロー、ハンガーなど容器以外の幅広いプラス製品も対象とした。アンケートは8月上旬に実施された。法施行から2年以上経過する中、分別回収を導入した自治体は13市町村。このうち8市町村は既存施設で対応でき、8市町村は既存施設で対応していた。未実施の46市町村のうち、導入時期を明示したのは16市町村にとどまっていた。分別回収していない自治体の多くは、プラス製品を「燃やみと一緒」としているところが多い。

このように、県一般廃棄物課の担当者は「プラスチックは多様な製品に使われており、相当な量がリサイクルに回せる可能性がある」と説明。中長期的な地球温暖化抑制の意義や先進自治体の優良事例などを伝えつつ、県全域への浸透を図ることとした。

家庭プラスチック

2022年施行のプラスチック資源循環促進法により自治体の努力義務とされた家庭プラスチックごみの分別回収について、一部でも実施しているのは県内59市町村のうち13市町村にとどまり、半数以上に当たる30市町村は導入時期が未定であることが福島民友新聞社のアンケートで分かった。多くの自治体が財政負担の重さを理由に挙げた。本県は資源化や再生利用された割合を示すリサイクル率が12.8%と全国2番目に低く、入り口部分の課題が浮き彫りになった。

30市町村導入未定

「実施」13市町村

11年に分別回収を導入したいいわき市は、22年のリサイクル率が22.7%と県平均を約10㌽上回る。担当者は「分別による市民の負担は生じるが、リサイクル率の向上には良い効果をもたらしている」と話す。

一方、未導入の自治体は

記事から知り得たこと

調べてわかったこと、考えたこと (330字程度)

疑問に思ったこと、調べてみたいこと

リサイクル率を上げるために、どんな手立てが必要だと考えますか？

